

第2章

高齢者をめぐる現況

1 高齢者人口等の現況と推計

(1) 人口構造

① 現況

本市の総人口は年々減少していますが、65歳以上の人口は増加を続けており、令和2年9月末における高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は31.9%となっています。

【人口の推移】

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
年少人口 0～14歳	10,512人 12.5%	10,142人 12.2%	9,826人 12.0%	9,557人 11.8%	9,257人 11.6%	8,909人 11.3%
生産年齢人口 15～64歳	49,354人 58.7%	48,321人 58.2%	47,395人 57.7%	46,515人 57.4%	45,703人 57.1%	44,972人 56.8%
40～64歳	28,128人 33.5%	27,269人 33.6%	28,128人 33.5%	26,905人 33.2%	26,562人 33.2%	26,292人 33.2%
高齢者人口 65歳以上	24,216人 28.8%	24,591人 29.6%	24,837人 30.3%	25,012人 30.8%	25,105人 31.3%	25,237人 31.9%
前期高齢者 65～74歳	11,090人 13.2%	11,488人 14.0%	11,090人 13.2%	11,612人 14.3%	11,651人 14.6%	11,791人 14.9%
後期高齢者 75歳以上	13,126人 15.6%	13,349人 16.3%	13,126人 15.6%	13,400人 16.5%	13,454人 16.8%	13,446人 17.0%
総人口	84,082人	83,054人	82,058人	81,084人	80,065人	79,118人

※ 各年9月末における住民基本台帳人口

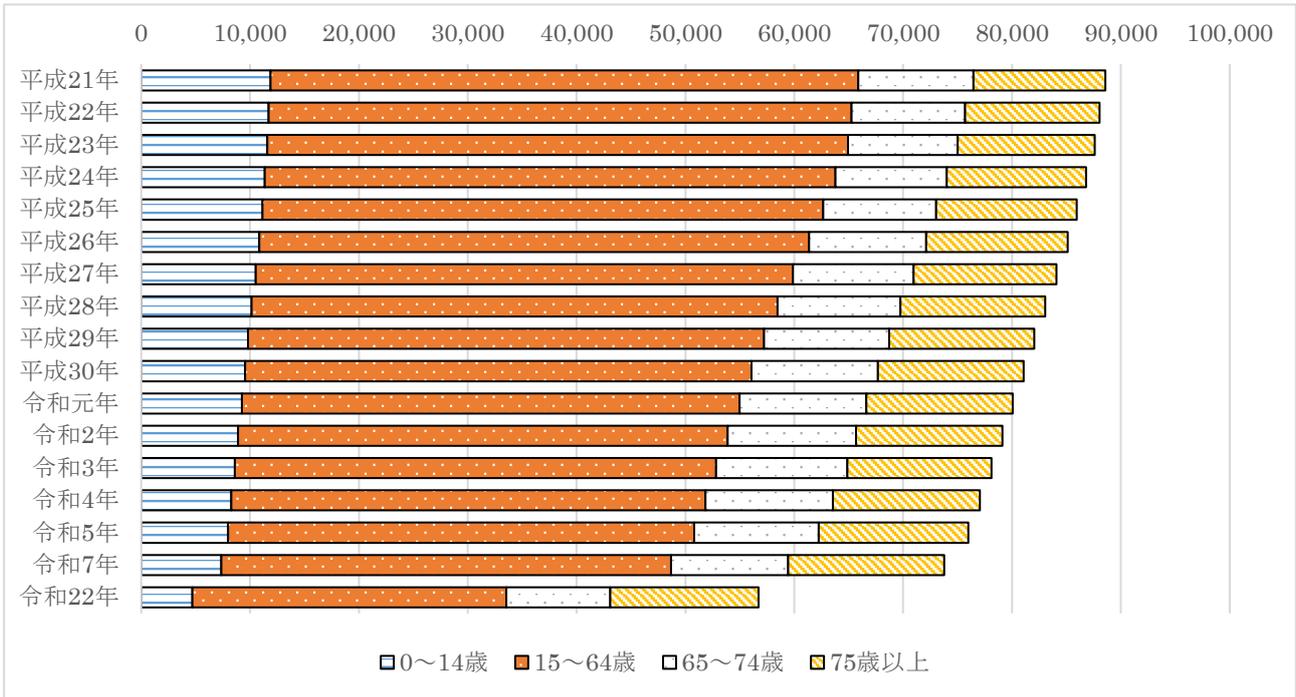
② 推計

高齢者人口は令和4年までは増加しますが、令和5年頃から減少に転じることが予想されます。但し、高齢化率は引き続き上昇していくものと推計されます。

【人口の推計】

区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	…	令和22年
年少人口 0～14歳	8,611人 11.0%	8,291人 10.8%	7,973人 10.5%	7,374人 10.0%	…	4,691人 8.3%
生産年齢人口 15～64歳	44,194人 56.6%	43,539人 56.5%	42,831人 56.4%	41,295人 56.0%	…	28,864人 50.9%
(第2号被保険者) 40～64歳	25,915人 33.2%	25,674人 33.3%	25,370人 33.4%	24,652人 33.4%	…	17,308人 30.5%
高齢者人口 65歳以上	25,306人 32.4%	25,232人 32.7%	25,170人 33.1%	25,100人 34.0%	…	23,171人 40.8%
(前期高齢者) 65～74歳	12,071人 15.5%	11,720人 15.2%	11,451人 15.1%	10,775人 14.6%	…	9,539人 16.8%
(後期高齢者) 75歳以上	13,235人 16.9%	13,512人 17.5%	13,719人 18.1%	14,325人 19.4%	…	13,632人 24.0%
総人口	78,111人	77,062人	75,974人	73,769人	…	56,726人

【人口の推移】



(2) 高齢化率の推移

高齢化率は、国・県・市いずれにおいても一貫して上昇を続けています。

また、全国の高齢化率との比較では山形県は全国を大きく上回っており、本市も山形県よりは低いものの、全国を上回る数値で高齢化が進んでいます。

【高齢化率の比較】

区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和7年	令和22年
全国	12.0%	14.6%	17.3%	20.1%	22.8%	26.6%	30.0%	35.2%
山形県	16.3%	19.8%	23.0%	25.5%	27.5%	30.8%	36.0%	41.0%
米沢市	15.4%	18.5%	21.0%	23.6%	25.6%	28.8%	34.0%	40.8%

資料：平成27年までは総務省「国勢調査」、令和7年は全国が国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、山形県は同「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

(3) 高齢者世帯の推移

高齢者世帯数は、全国、山形県、本市いずれも一貫して上昇を続けています。

また、本市は山形県とともに 65 歳以上の親族がいる世帯に占める 1人世帯及び夫婦のみの世帯の割合が全国よりも低い状況ですが、その割合は年々上昇してきております。

【高齢者世帯数の比較】

(単位：世帯)

世帯区分等		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全 国	一般世帯	43,899,923	46,782,383	49,062,530	51,842,307	53,331,797
	65歳以上の親族がいる世帯	12,780,231	15,044,608	17,204,473	19,337,687	21,713,308
	1人世帯	2,202,160 17.2%	3,032,140 20.2%	3,864,778 22.5%	4,790,768 24.8%	5,927,686 27.3%
	夫婦のみの世帯	3,036,171 23.8%	3,971,633 26.4%	4,487,042 26.1%	5,525,270 28.6%	6,420,243 29.6%
	上記以外	7,541,900 59.0%	8,040,835 53.4%	8,852,653 51.5%	9,021,649 46.7%	9,365,379 43.1%
山 形 県	一般世帯	359,297	376,219	385,416	387,682	392,288
	65歳以上の親族がいる世帯	168,904	187,169	199,117	205,215	214,421
	1人世帯	14,792 8.8%	19,833 10.6%	25,050 12.6%	29,683 14.5%	36,953 17.2%
	夫婦のみの世帯	23,211 13.7%	29,993 16.0%	33,090 16.6%	38,575 18.8%	44,284 20.7%
	上記以外	130,901 77.5%	137,343 73.4%	140,977 70.8%	136,957 66.7%	133,184 62.1%
米 沢 市	一般世帯	30,567	32,522	33,130	32,920	32,894
	65歳以上の親族がいる世帯	12,023	13,349	14,356	14,767	15,424
	1人世帯	1,298 10.8%	1,707 12.8%	2,205 15.4%	2,462 16.8%	2,976 19.3%
	夫婦のみの世帯	1,757 14.6%	2,150 16.1%	2,376 16.6%	2,770 18.8%	3,101 20.1%
	上記以外	8,968 74.6%	9,492 71.1%	9,775 68.1%	9,535 64.6%	9,347 60.6%

資料：国勢調査

2 要介護者の現況と推計

① 現況

平成12年4月の介護保険事業実施以来、認定者は年々増加し平成27年を境に減少していましたが、その後は横ばいで推移しています。要介護認定率についても横ばいです。年齢区分別に見た場合、75歳以上の認定者が全体の約9割を占めています。

【年齢区分別要介護認定者数の推移】

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
第1号被保険者	4,578人	4,547人	4,455人	4,481人	4,467人	4,502人
65歳以上75歳未満	397人	382人	392人	396人	389人	418人
75歳以上	4,181人	4,165人	4,063人	4,085人	4,078人	4,084人
第2号被保険者	85人	73人	76人	87人	84人	82人
計	4,663人	4,620人	4,531人	4,568人	4,551人	4,584人
要介護認定率	19.0%	18.6%	18.0%	17.9%	17.8%	17.8%

時点：各年度9月末時点 出典：介護保険事業状況報告（月報）

※（要介護認定率）＝（第1号被保険者の認定者数）÷（第1号非保険者数）×100

② 推計

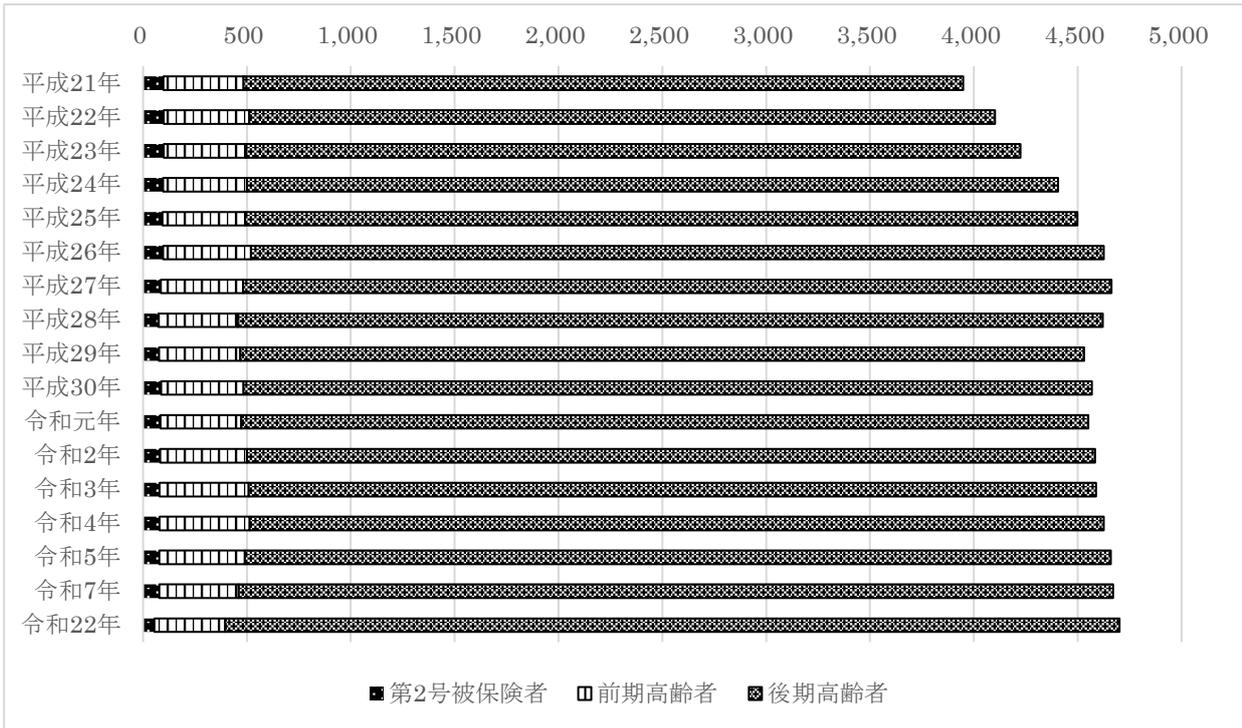
平成30年からの傾向により、令和3年以降、認定者数は横ばいで推移すると思われませんが、団塊の世代が後期高齢者に移行するに伴い、再び認定者数が増加する見込みです。

【年齢区分別要介護認定者数の推計】

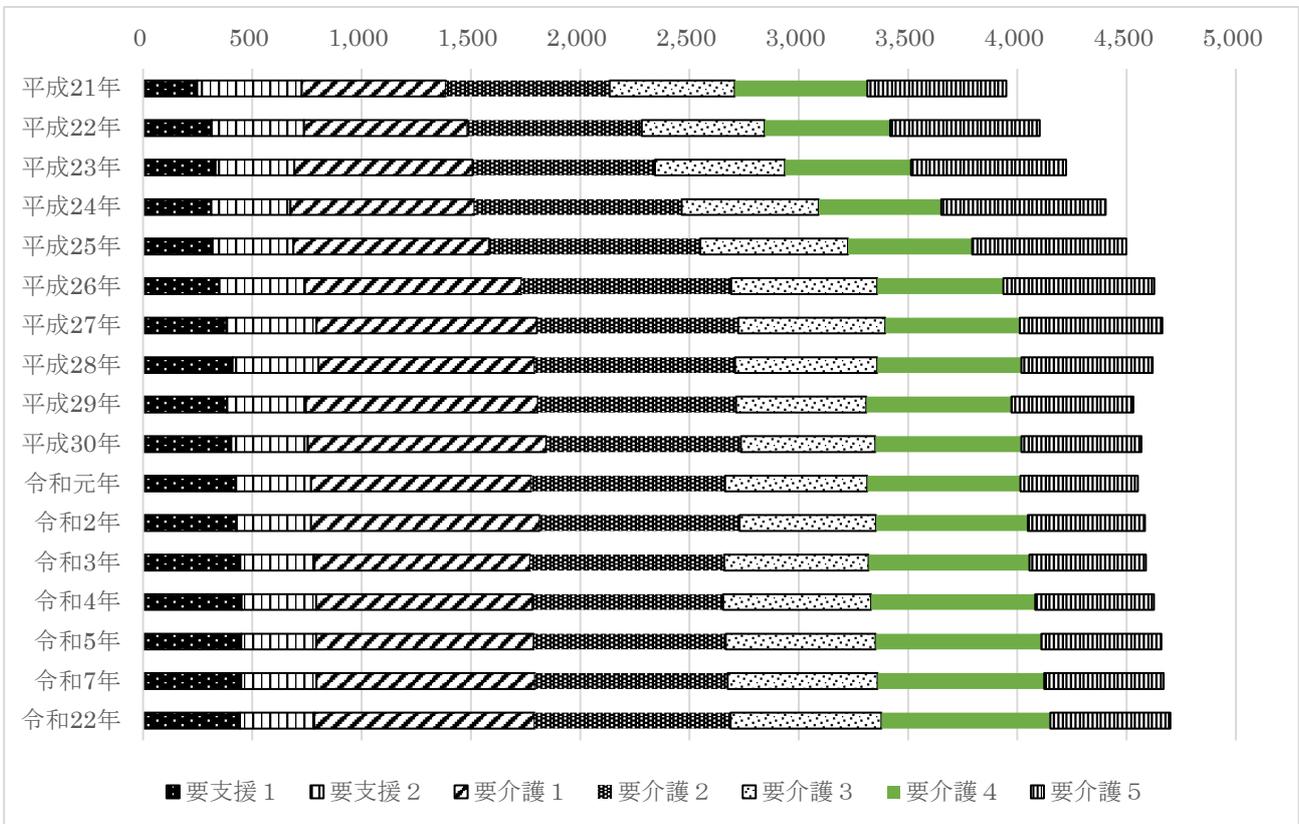
区分	令和3年	令和4年	令和5年	…	令和7年	…	令和22年
第1号被保険者	4,508人	4,545人	4,581人	…	4,593人	…	4,647人
65歳以上75歳未満	429人	433人	412人	…	383人	…	341人
75歳以上	4,079人	4,112人	4,169人	…	4,210人	…	4,306人
第2号被保険者	80人	80人	78人	…	77人	…	54人
計	4,588人	4,625人	4,659人	…	4,670人	…	4,701人
要介護認定率	17.8%	18.0%	18.2%	…	18.3%	…	20.1%

※（要介護認定率）＝（第1号被保険者の認定者数）÷（第1号被保険者数）×100

【年齢区分別認定者数の推移】



【要介護度別認定者数の推移】



3 主な保健福祉サービス等の実施状況

保健福祉サービス等の実施状況は次のようになっています。

【主な保健福祉サービス等の実施状況】

事業名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
介護予防教室参加者数	140回 2,140人	125回 1,811人	60回 780人
認知症予防教室参加者数	36回 665人	36回 547人	24回 345人
泳がない!水中足腰運動教室	24回 422人	24回 377人	24回 230人
地域づくり型運動教室	—	60回 603人	78回 636人
短期集中型通所型介護予防事業参加者数	20人	14人	7人
短期集中型訪問型介護予防事業参加者数	0人	0人	2人
介護予防推進員数	8人	7人	7人
住民主体の通いの場総数	22か所	28か所	49か所
通いの場におけるリハビリテーション派遣回数	14回	11回	20回
生きがいと創造の事業	127人	125人	114人
家族介護者交流励励支援事業	52人	42人	実施なし
高齢者いきいきデイサービス事業	8,346人	4,534人	2,000人
紙おむつ給付事業	9,211人	9,190人	9,400人
あんしん電話事業	217人	199人	200人
高齢者生活支援事業（ホームヘルパー派遣）	20人	14人	10人
高齢者生活支援事業（生活援助員の派遣）	80人	86人	80人
高齢者生活支援短期入所事業	8人	7人	5人
訪問理美容助成事業	41人	49人	50人
高齢者はり、きゆう、マッサージ等助成事業	1,216人	1,235人	1,250人
高齢者愛の一声事業	402人	374人	348人
老人日常生活用具給付等事業	12人	0人	10人
高齢者等除雪援助員派遣事業	1,032回	128回	1,500回
高齢者等雪下ろし助成事業	522回	1回	700回
寝具洗濯乾燥サービス事業	13回	11回	14回
高齢者見守り支援事業	133人	130人	134人
介護相談員派遣事業	680回	651回	200回
介護給付費等費用適正化事業（保険者調査実施率）	54.6%	50.0%	56.0%
介護給付費等費用適正化事業（ケアプラン点検）	30件	50件	55件
住宅改修アドバイザー事業	2件	9件	21件
福祉用具・住宅改修支援事業	20件	29件	29件
養護老人ホーム措置実人数	82人	79人	85人
成年後見制度利用支援事業	8件	11件	
認知症サポーター養成数	875人	647人	300人

4 高齢者に対する基礎調査について

(1) 調査の目的

本調査は、令和3年度から令和5年度を計画期間とする「米沢市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定するにあたり、日常生活圏域ごとに在宅介護者の実態や、高齢者の日常生活の状況、身体の状況、健康づくりに対する意識、福祉・介護保険事業に関する意見などをうかがい、計画策定の基礎資料とし活用するために実施しました。

(2) 調査の対象

① 在宅介護実態調査

在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、令和元年12月1日から4月8日の間に更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方600人を対象としました。

② 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

令和2年2月28日現在、65歳以上で要介護認定を受けていない方（要支援を含む）を対象とし、その中から、年齢、男女比などを考慮した上で、層化無作為抽出法により1,100人を抽出しました。

(3) 調査の方法

① 在宅介護実態調査

介護認定調査員による聞き取り調査

② 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

郵送による配布・回収

(4) 調査の実施時期

① 令和元年12月1日～令和2年4月8日

② 令和2年2月28日～令和2年3月16日

（令和2年3月31日までの回収票も有効とした）

(5) 配布・回収の結果

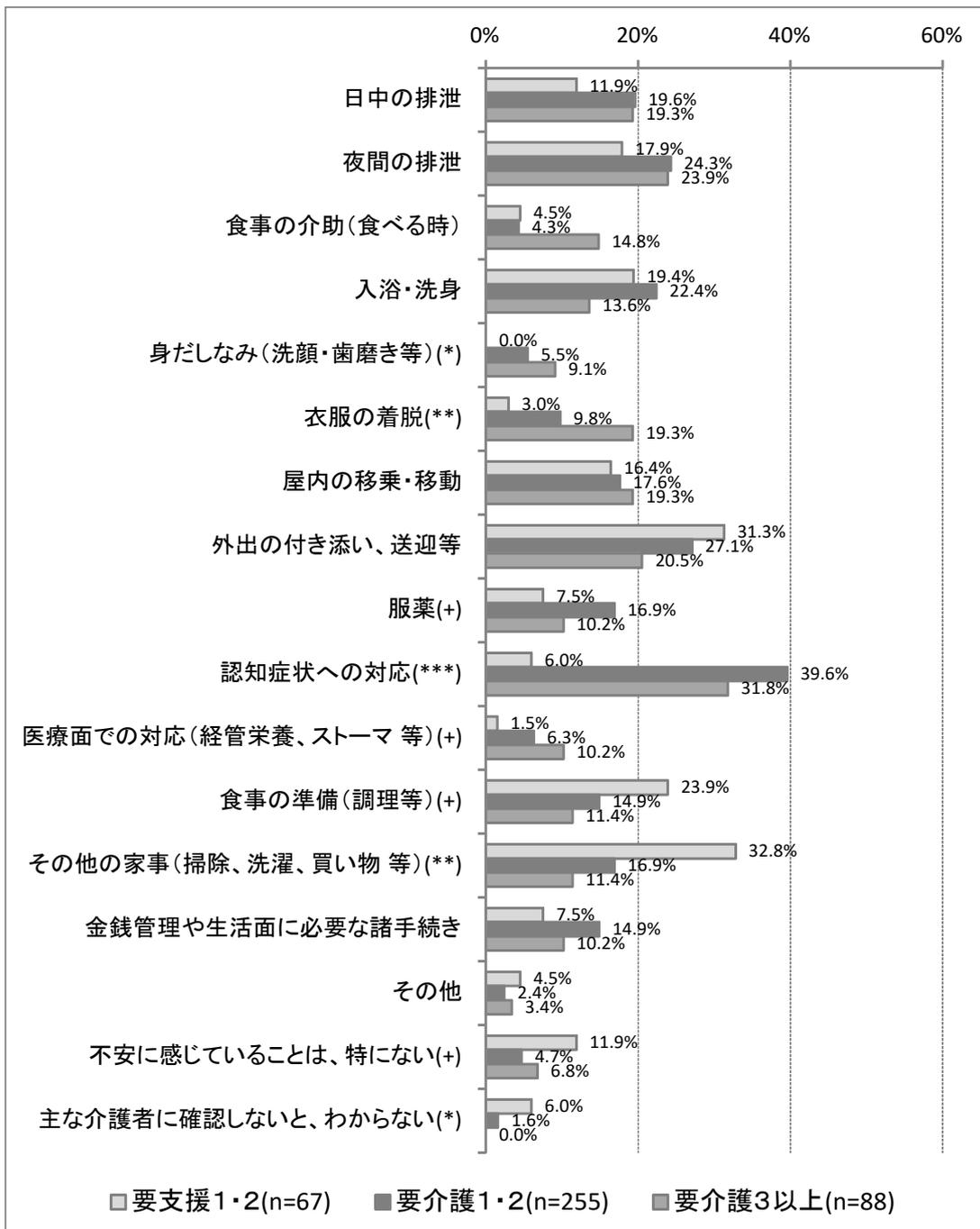
区分	配布数	回収数	無効回答	回収率
在宅介護実態調査	600件	538件	0件	89.7%
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	1,100件	793件	0件	72.1%

(6) 在宅介護実態調査 (一部抜粋)

【介護者が不安に感じる介護】

主な介護者が不安に感じる介護は、要介護1・2及び要介護3以上では「認知症への対応」と「夜間の排泄」、「日中の排泄」の割合が要支援1・2に比べて高くなっています。特に、「認知症状への対応」については、要介護1・2で39.6%、要介護3以上で31.8%と、要介護認定者全体において高い数字が出ています。

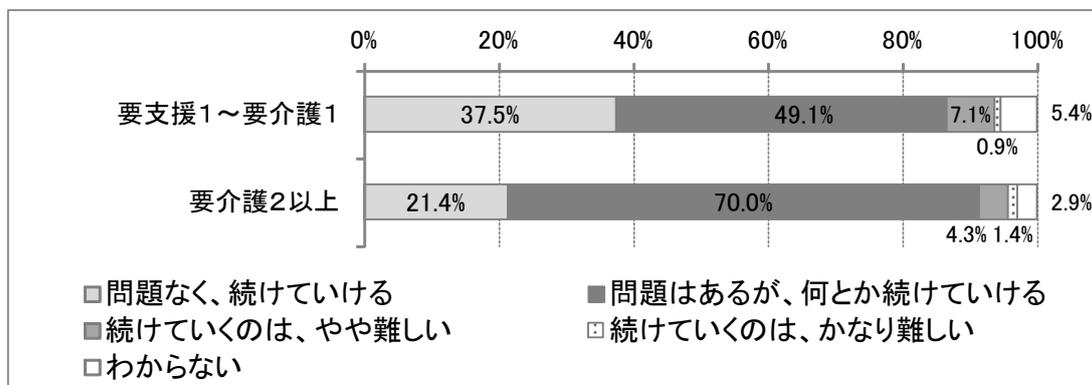
《要介護度別・介護者が不安に感じる介護》



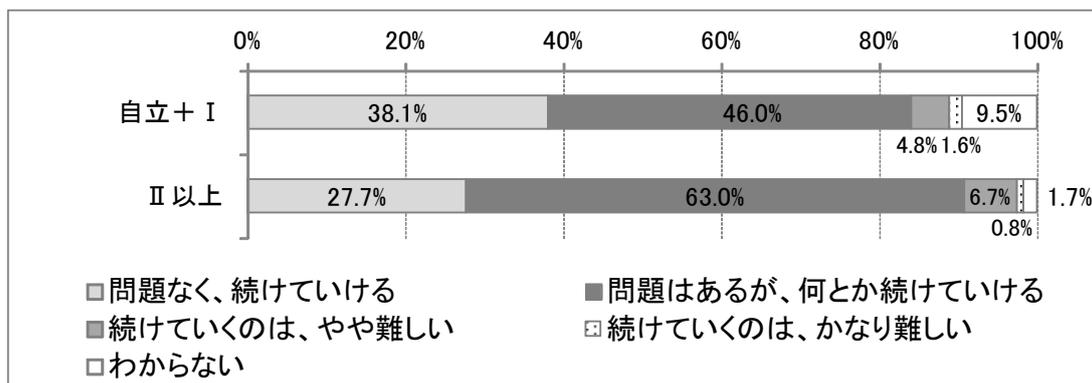
【就労継続見込み（フルタイム勤務・パートタイム勤務）】

家族の就業継続に対する意識について、要介護者の要介護度及び認知症自立度が重くなるほど、「問題なく続けていける」「問題はあるが、何とか続けていける」と答えた人の割合が低くなりました。「問題はあるが、何とか続けていける」「続けていくのは（やや・かなり）難しい」と答えた人が不安に感じる介護は、「夜間の排泄」「入浴・洗身」「外出の付き添い、送迎等」「認知症状への対応」「食事の準備」などで割合が高くなっていました。

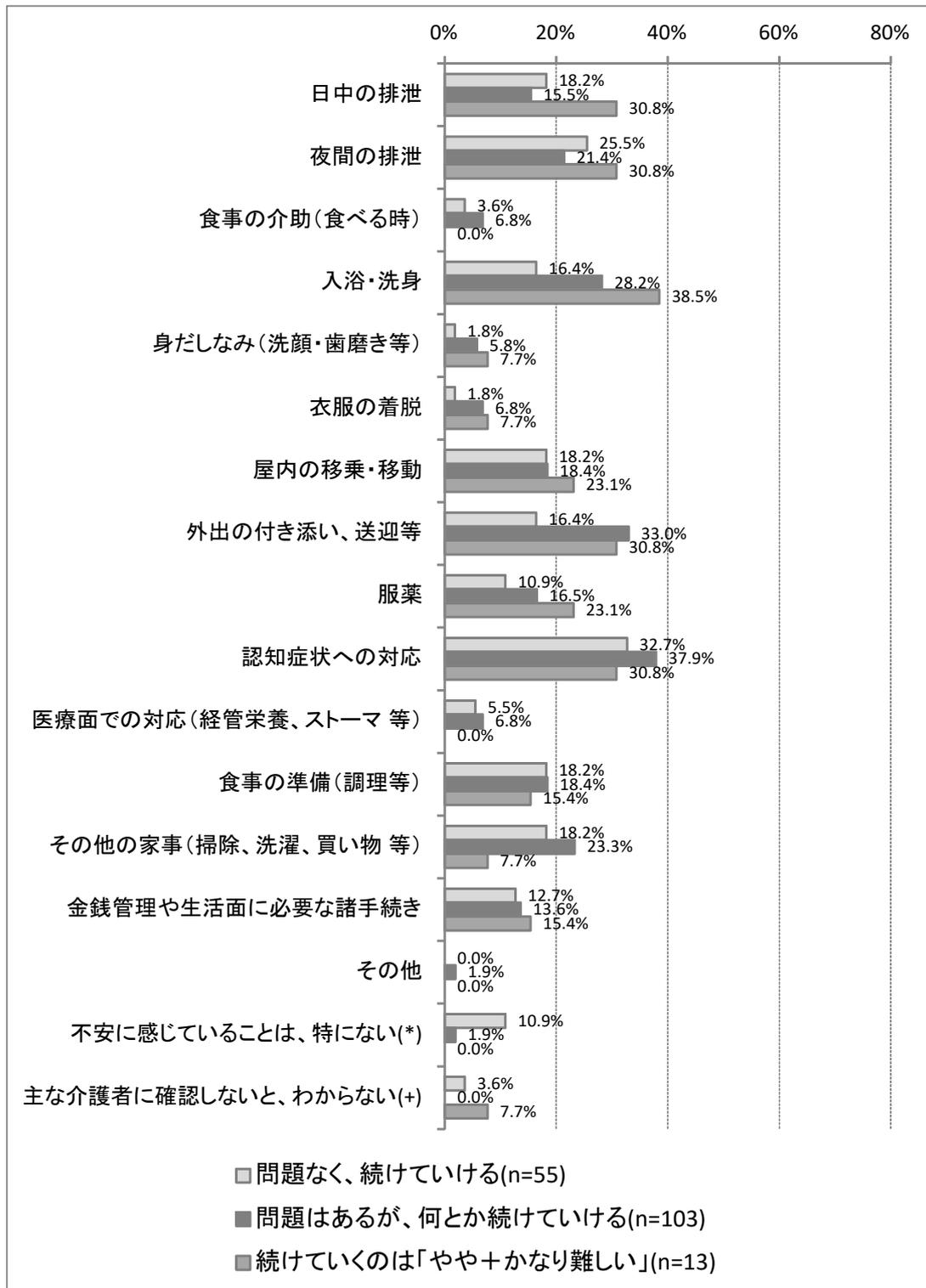
《要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）》



《認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）》



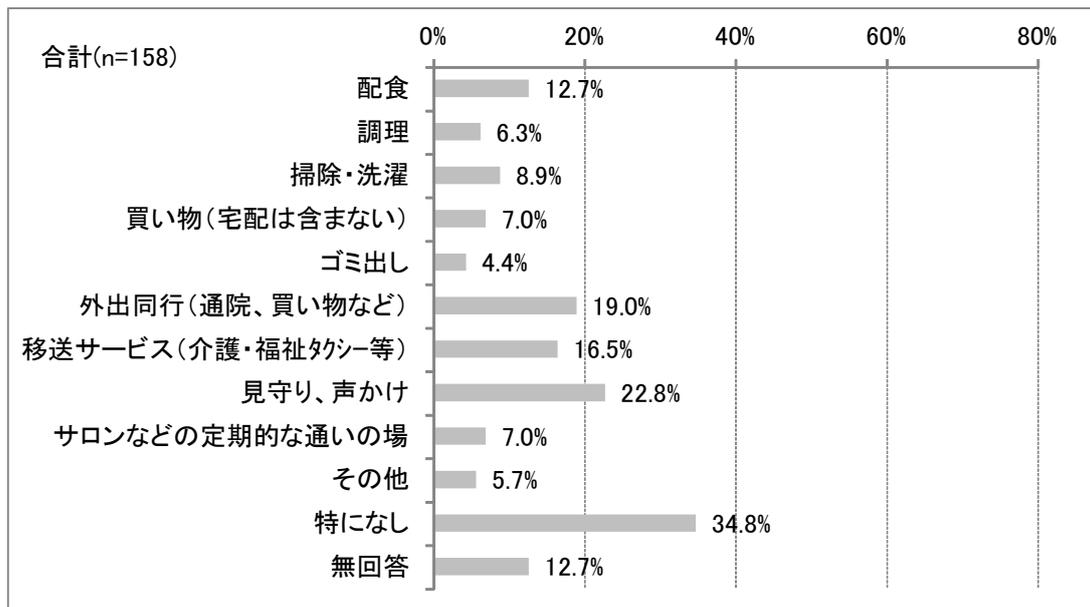
《就労継続見込別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務+パートタイム勤務）》



【在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」としては、「外出同行」「移送サービス」「見守り・声かけ」などの支援・サービスの需要が大きかったことが分かりました。「主な介護者が不安を感じる介護」について、「外出の付き添い、送迎等」「認知症への対応」が多かったことが反映されていると考えられます。

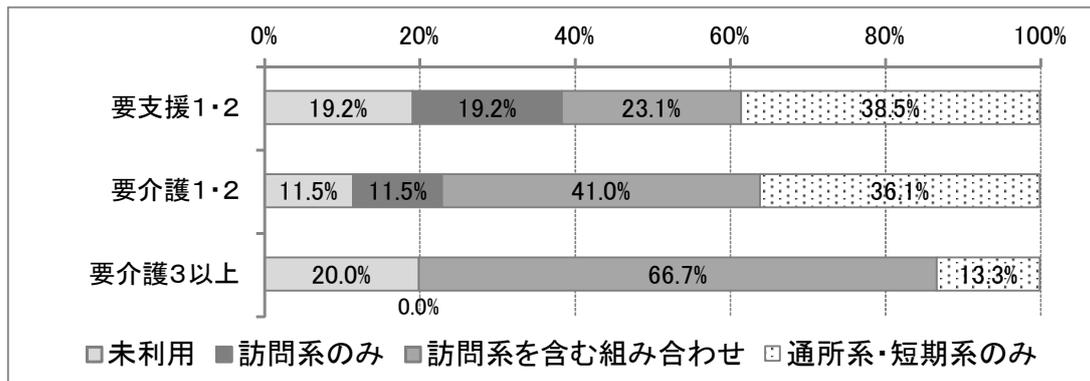
《在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（フルタイム勤務）》



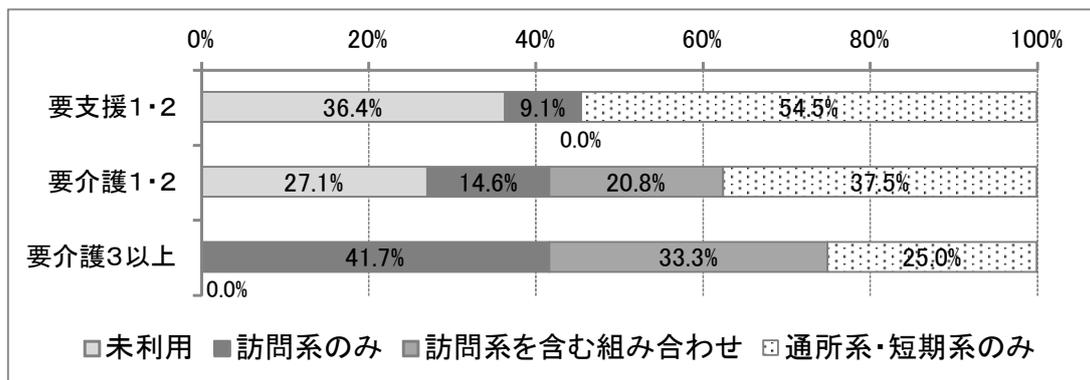
【介護保険サービス利用の組み合わせ（世帯類型別）】

世帯類型に関わらず、要介護度の重度化に伴い増加するサービス利用の組み合わせは、「訪問系を含む組み合わせ利用」でした。

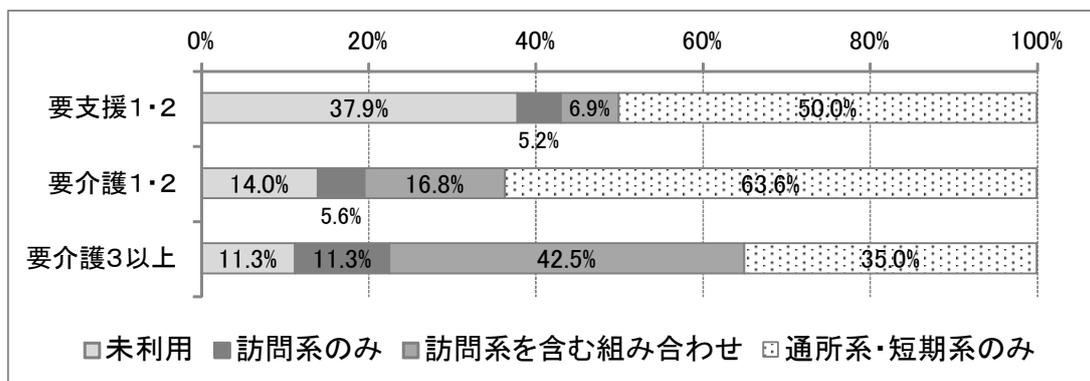
《要介護度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）》



《要介護度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）》



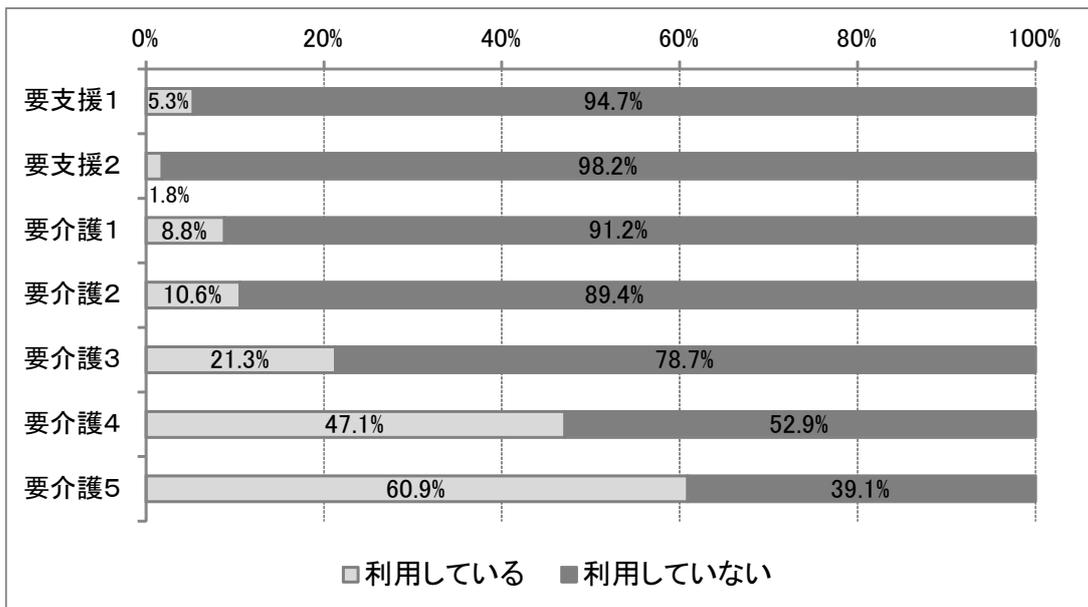
《要介護度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）》



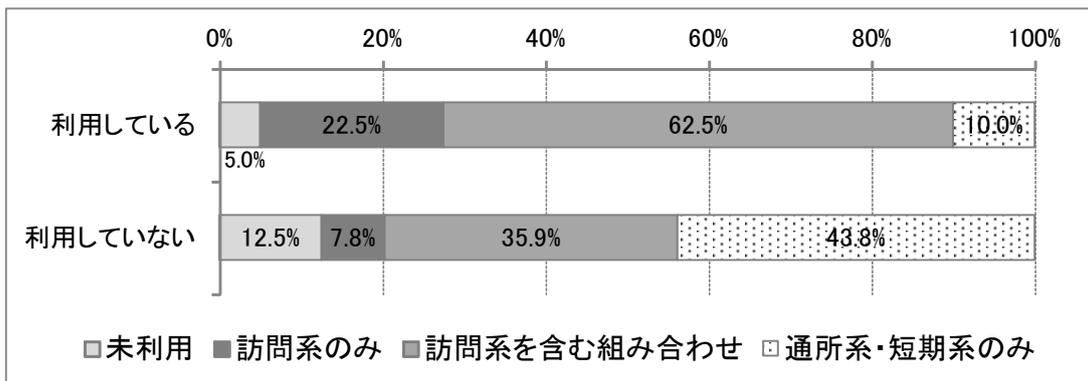
【訪問診療の利用】

要介護度別の「訪問診療の有無」から、要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加する傾向がみられました。また、要介護3以上の人のサービス利用の組み合わせをみると、「訪問診療有り」と答えた人は、「訪問診療無し」と答えた人に比べて、「訪問系のみ」と「訪問系を含む組み合わせ」の利用割合が高いことが分かりました。

《要介護度別・訪問診療の利用割合》



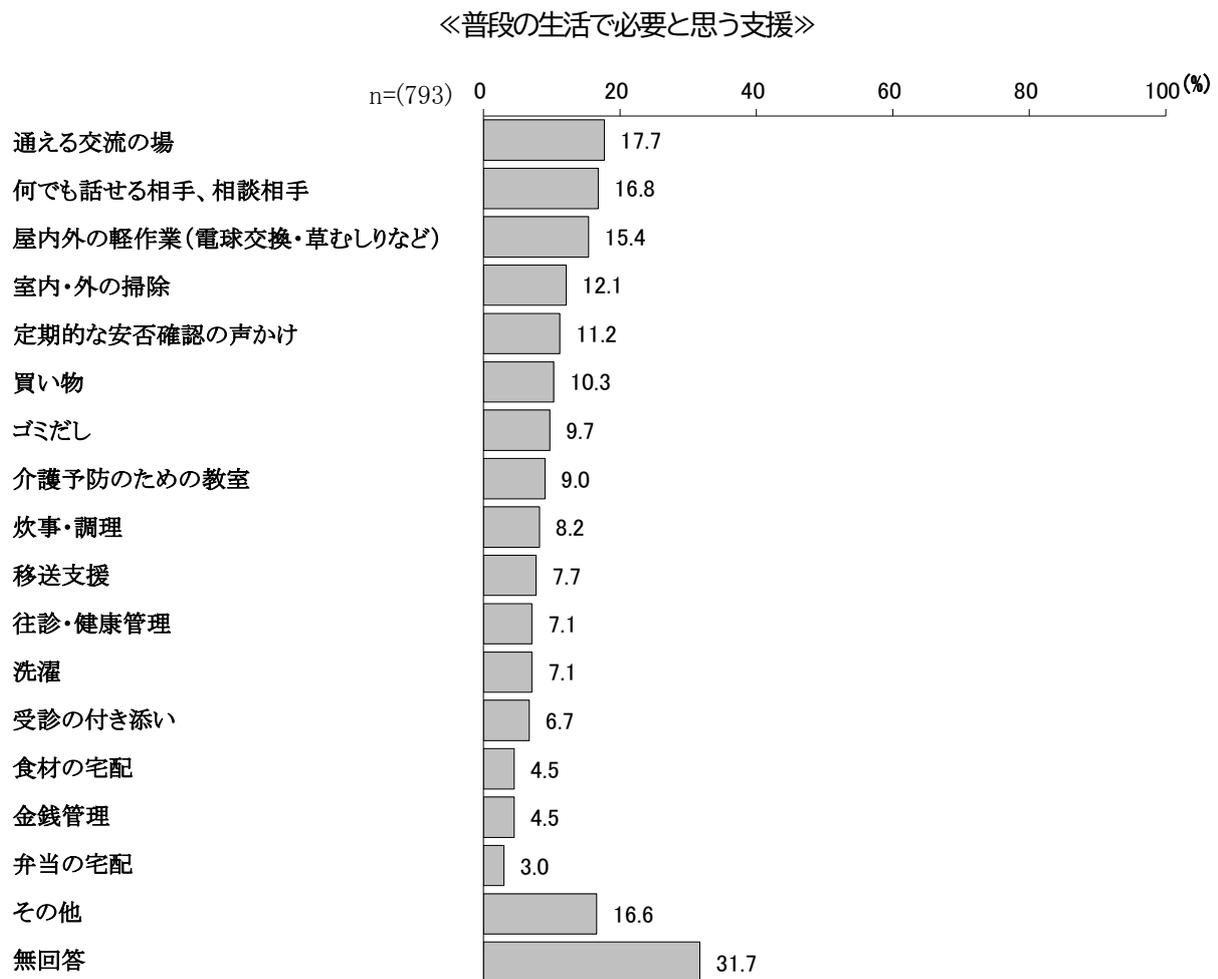
《訪問診療の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）》



(7) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（一部抜粋）

【普段の生活で必要と思う支援】

普段の生活で必要と思う支援をたずねたところ、「通える交流の場」が17.7%と最も多く、以下、「何でも話せる相手、相談相手」（16.8%）、「屋内外の軽作業」（15.4%）、「室内・外の掃除」（12.1%）、「定期的な安否確認の声かけ」（11.2%）、「買い物」（10.3%）、「ゴミ出し」（9.7%）、「介護予防のための教室」（9.0%）となりました。

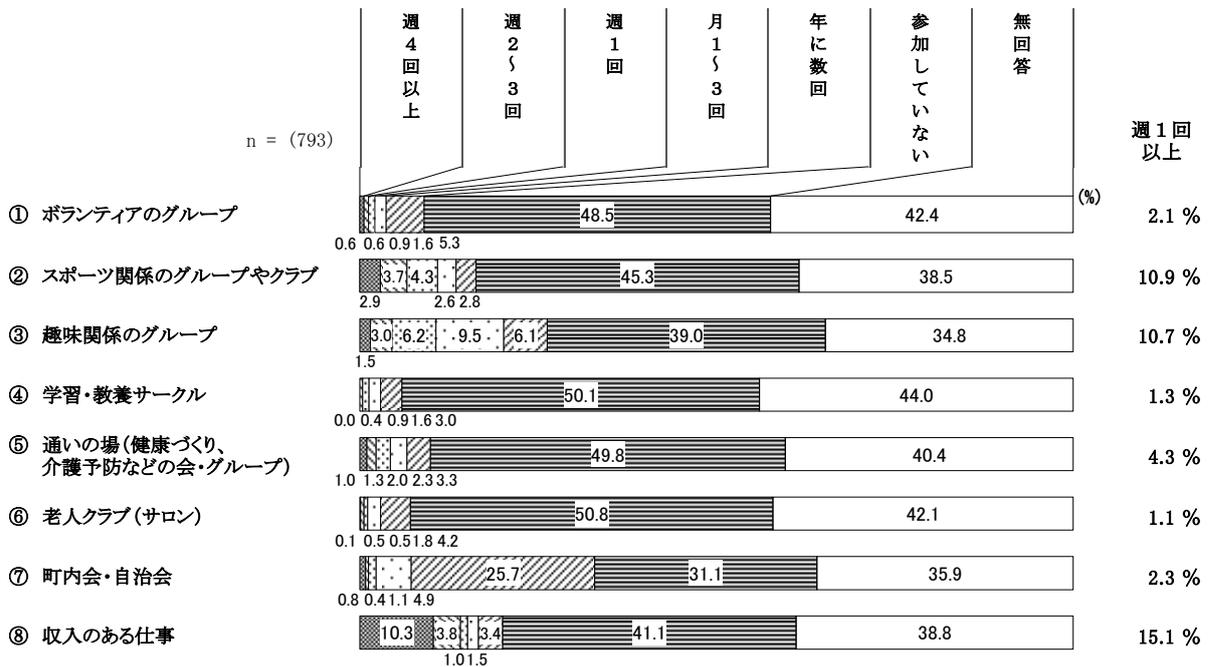


【地域活動への参加頻度】

地域活動への参加頻度をたずねたところ、『④ 学習・教養サークル』、『⑥ 老人クラブ（サロン）』で「参加していない」が50%以上を占めています。

一方、『② スポーツ関係のグループやクラブ』、『③ 趣味関係のグループ』、『⑧ 収入のある仕事』では“週1回以上”参加している人が10%以上になっています。

《地域活動への参加頻度》

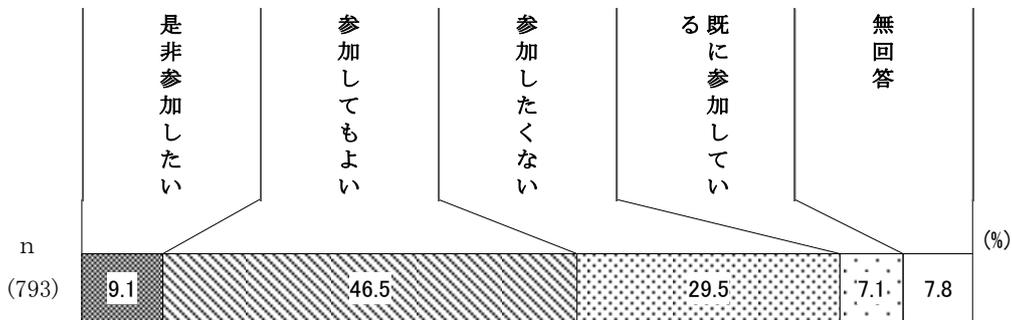


【地域の健康づくりや趣味等のグループ活動への参加意向】

地域の健康づくりや趣味等のグループ活動への参加意向をたずねたところ、「参加してもよい」が46.5%と最も多く、「是非参加したい」(9.1%)と「既に参加している」(7.1%)を合わせた“参加したい・している”人は62.7%と、半数を超えています。

日常生活圏域別にみると、第三中学校圏域、第五中学校圏域では「既に参加している」が10%以上となっています。第六中学校圏域では、“参加したい・している”人が68.1%と他の圏域に比べてやや多くなっています。

《地域の健康づくりや趣味等のグループ活動への参加意向》



《日常生活圏域別》

	調査数	是非参加したい	参加してもよい	参加したくない	既に参加している	無回答	
		(上段：実数) (下段：%)	(上段：実数) (下段：%)	(上段：実数) (下段：%)	(上段：実数) (下段：%)	(上段：実数) (下段：%)	
全体	793	72 9.1	369 46.5	234 29.5	56 7.1	62 7.8	
日常生活圏域	第一中学校圏域	137 100.0	12 8.8	58 42.3	51 37.2	10 7.3	6 4.4
	第二中学校圏域	139 100.0	16 11.5	71 51.1	36 25.9	4 2.9	12 8.6
	第三中学校圏域	111 100.0	8 7.2	47 42.3	30 27.0	13 11.7	13 11.7
	第四中学校圏域	116 100.0	11 9.5	55 47.4	35 30.2	7 6.0	8 6.9
	第五中学校圏域	82 100.0	8 9.8	29 35.4	27 32.9	12 14.6	6 7.3
	第六中学校圏域	72 100.0	5 6.9	40 55.6	18 25.0	4 5.6	5 6.9
	第七中学校圏域	67 100.0	4 6.0	35 52.2	19 28.4	2 3.0	7 10.4
	南原中学校圏域	69 100.0	8 11.6	34 49.3	18 26.1	4 5.8	5 7.2

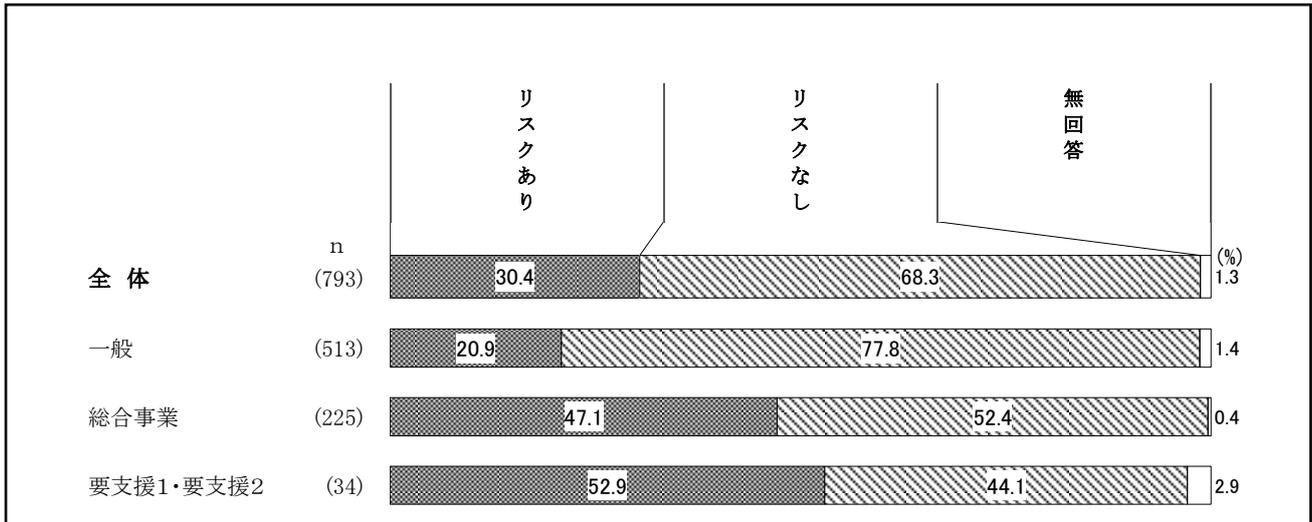
【転倒のおそれ】

基本チェックリストに基づく転倒のリスク者割合は、全体で30.4%となっています。

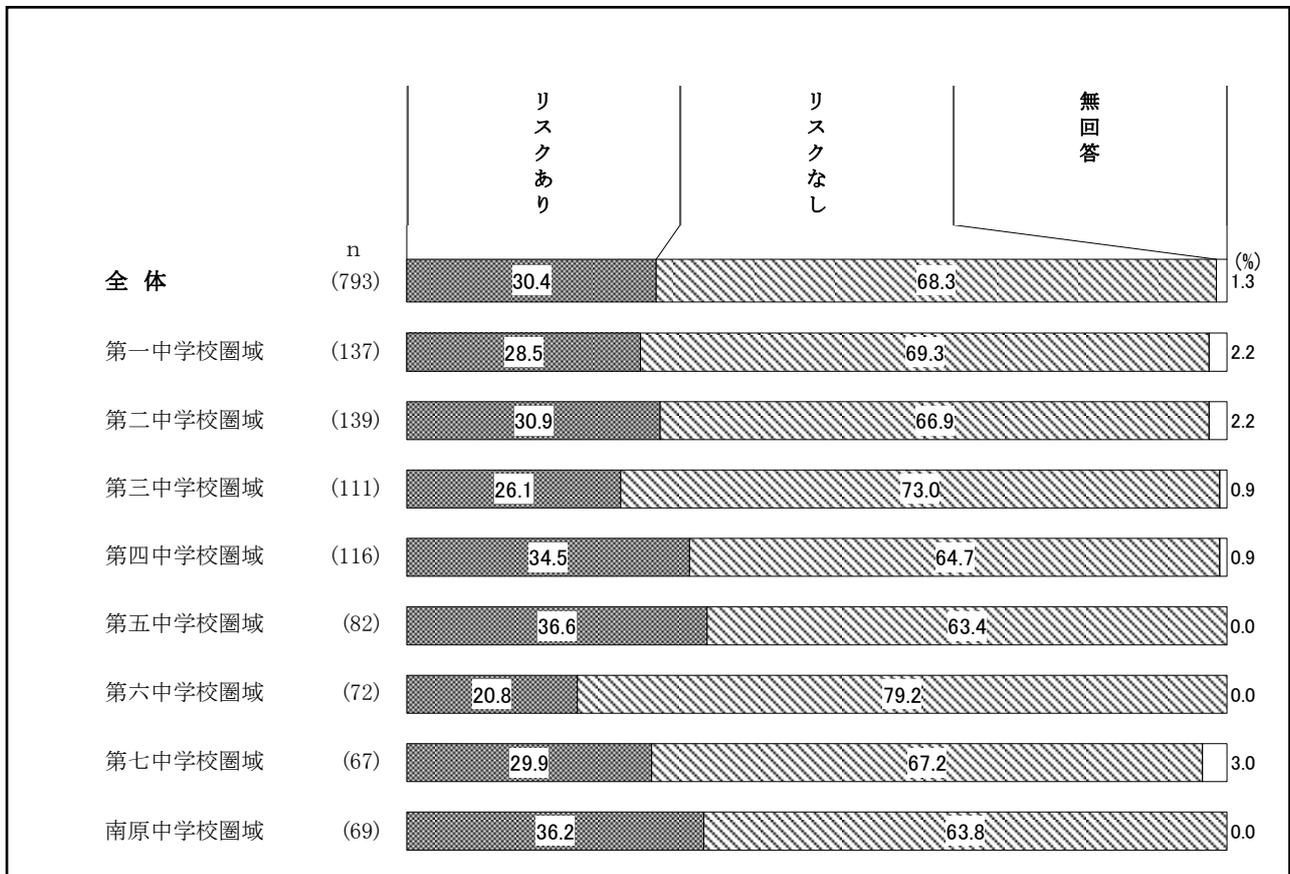
総合事業対象別にみると、リスク者割合は総合事業対象者で47.1%、要支援1・要支援2では52.9%となっています。

日常生活圏域別にみると、第五中学校圏域で36.6%とリスク者割合が多くなっています。

《総合事業対象者別》



《日常生活圏域別》



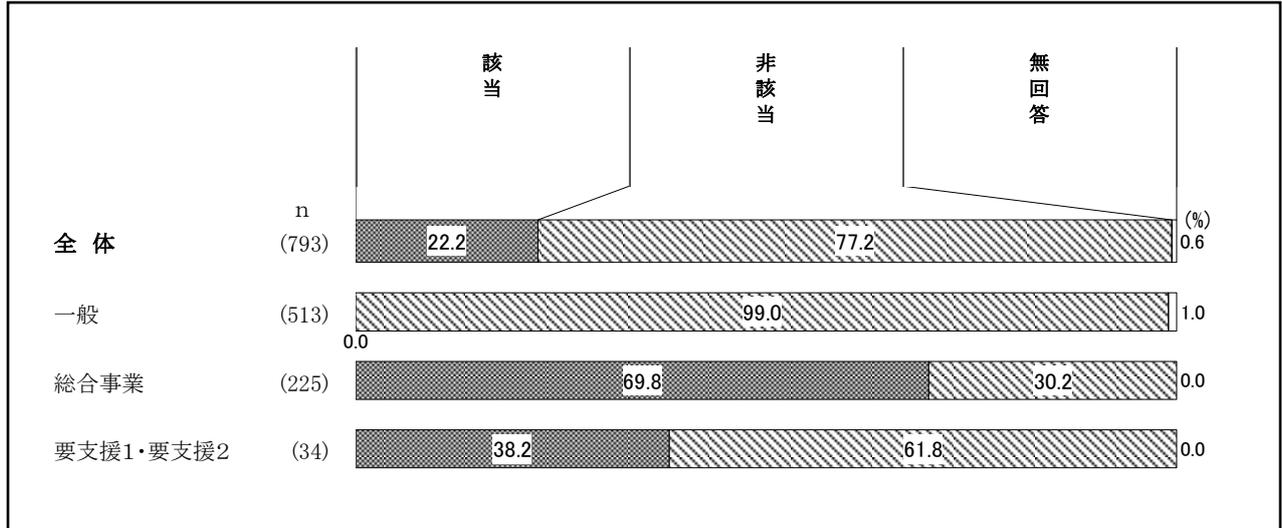
【口腔機能の低下】

基本チェックリストに基づく口腔機能に関する該当者割合は、全体で22.2%となっています。

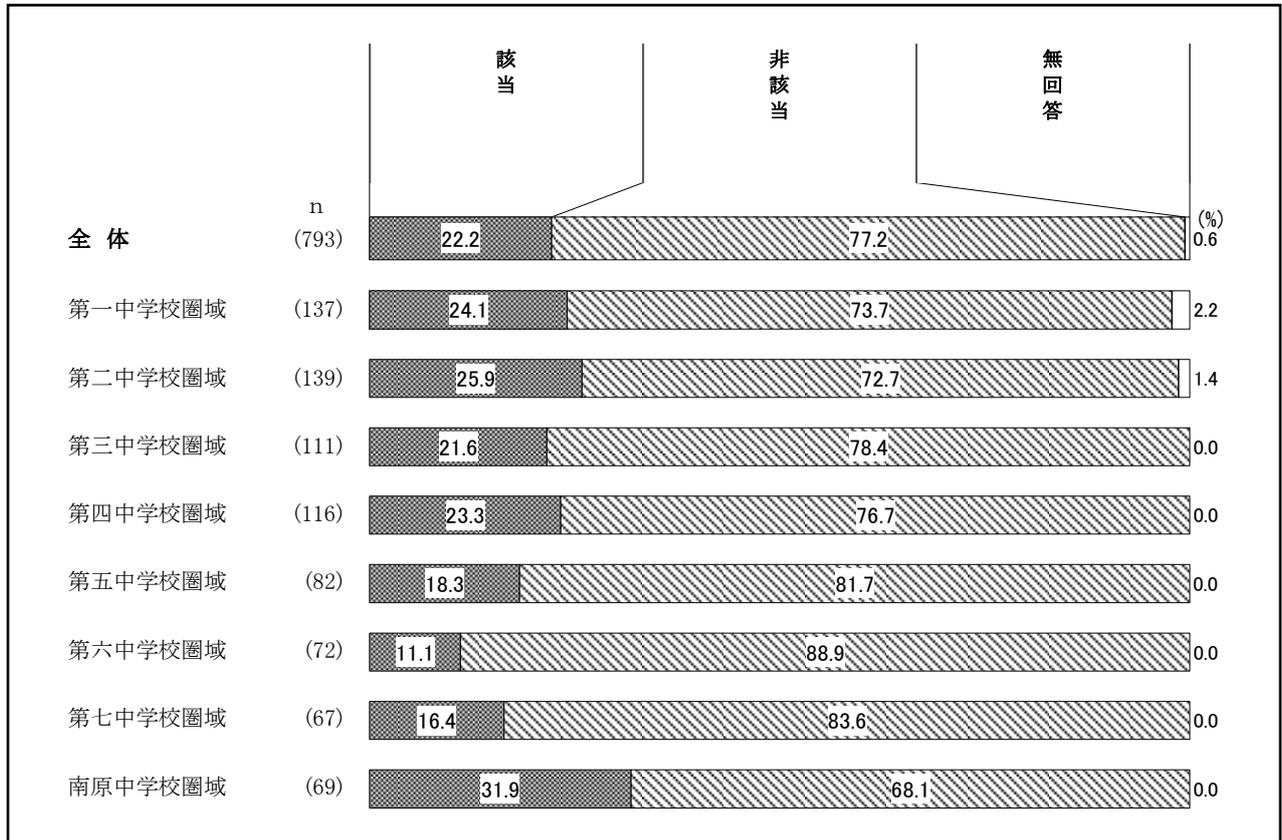
総合事業対象別にみると、該当者割合は総合事業対象者で69.8%、要支援1・要支援2では38.2%となっています。

日常生活圏域別では、南原中学校圏域で31.9%とリスク者割合が多くなっています。

《総合事業対象者別》



《日常生活圏域別》



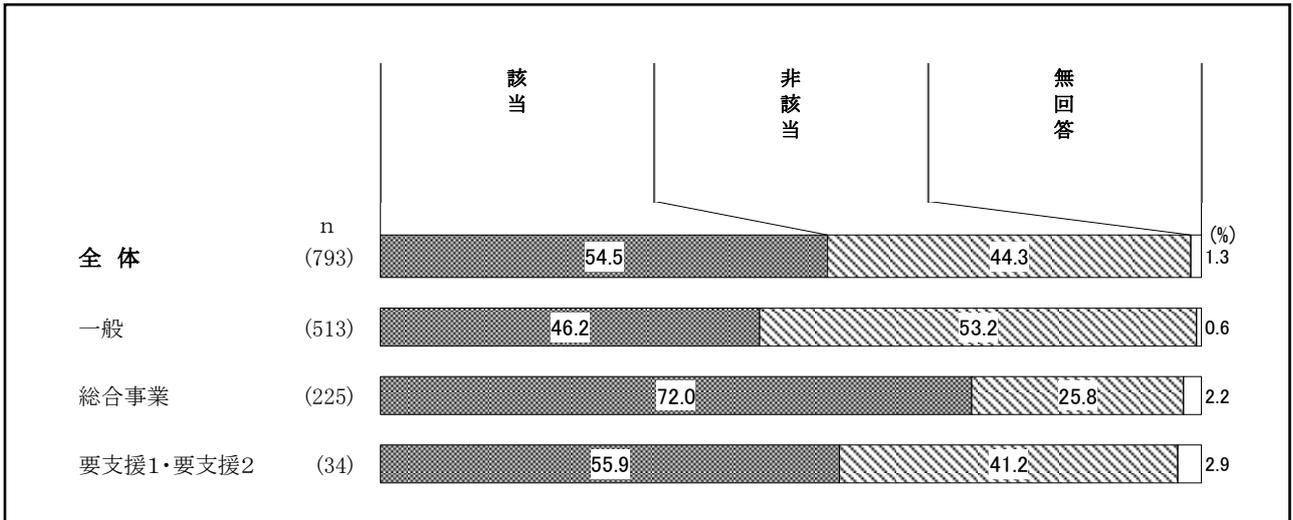
【認知症予防】

基本チェックリストに基づく認知症予防の該当者割合は、全体で54.5%となっています。

総合事業対象別にみると、該当者割合は総合事業対象者で72.0%、要支援1・要支援2では55.9%となっています。

日常生活圏域別にみると、第七中学校圏域で71.6%と該当者割合が多くなっています。一方、第二中学校圏域と第六中学校圏域で該当者割合は半数以下となっています。

《総合事業対象者別》



《日常生活圏域別》

